

施設カルテの見方

1. 基本情報

施設名称	「公有財産台帳上の財産名」を記載しています。
事業用途	施設内にある事業所の主な用途(中分類)を記載しています。
所在地	公有財産台帳上の所在地(地番)を記載しています。
事業所名	当該カルテの事業所名を記載しています。
複合施設の有無	複合施設の有無を記載しています。複合施設の場合は「有」と記載しています。
開設年月日	当該施設の開設年月日(現状の用途での供用が開始された日)を記載しています。
利用対象者	利用対象者を記載しています。
開館時間	開館時間を記載しています。特に開館時間が指定されていない施設は空欄となっています。
休館日	休館日を記載しています。ただし年末年始や臨時休館日は記載されていません。
設置目的	施設の設置目的または施設の概要を記載しています。
① 土地情報	
敷地面積	市有地面積、借地面積を合算した合計敷地面積を記載しています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。)
標高	当該施設の標高を記載しています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。)
利用者駐車可能台数	利用者向け、職員向けを含む合計駐車可能台数を記載しています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。)
駐車場の満車頻度	駐車場の満車頻度を記載しています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。)
② 建物情報	
建築面積(1階床面積)	公有財産台帳の「一階現在面積」を引用しています。 借受財産は0㎡となっています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。)
延床面積	各事業所の使用延床面積を示しています。複合施設は当該施設における専用使用延床面積が記載されます。なお、財産白書は、延床面積を使用面積としています。
階数	当該施設にある建物の最大階数を示しています。地下がある施設は地下の階数も示しています。
構造	主たる建物の構造を記載しています。
③ 危機管理・防災情報	
避難所指定	避難所指定の有無を記載しています。(有: ○ 無: -)
津波避難ビル指定	津波避難ビルの指定の有無を記載しています。(有: ○ 無: -)
防災備蓄用品の有無	防災備蓄用品の有無を記載しています。(有: ○ 無: -) (避難所等に指定されている場合)
自家発電設備の有無	自家発電設備の有無を記載しています。(有: ○ 無: -) (避難所等に指定されている場合)
④ バリアフリー、環境対応	
出入口の段差	出入口の段差の有無を記載しています。(無: ○ 有: ×) (対象となる部位・設備がないものは「-」で表示しています。)
障がい者用エレベーター	障がい者用エレベーターの有無を記載しています。(有: ○ 無: ×) (対象となる部位・設備がないものは「-」で表示しています。)
オストメイト対応トイレ	オストメイト対応トイレの有無を記載しています。(有: ○ 無: ×) (対象となる部位・設備がないものは「-」で表示しています。)
再生可能エネルギー設備	再生可能エネルギー設備(太陽光発電、風力発電、ペレットストーブのうちいずれか)の有無を記載しています。 (有: ○ 無: -)

2. 施設維持管理情報

品質情報

バリアフリー対応率(%)	バリアフリー対応済み項目数/バリアフリー要対応項目数×100 (施設カルテ調査項目に対しそもそも対象部位・設備がない項目は分母から除外しています。) (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。) この値が大きい程、バリアフリー対応されている事業所と考えられます。
老朽化率(%)	減価償却累計額/再調達価額×100 複数建物のある施設は、それぞれ総和により算出しています。 借上施設、文化財指定等されている施設は非表示となっています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。) この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。
築年数(年)	各建物の平均築年数(延床面積による加重平均) 借上施設は非表示となっています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。)
耐震化対応率(%)	耐震対応済みの延床面積/総延床面積×100 借上施設は非表示となっています。 (複合施設の間借り事業所は、親施設と同一の情報を記載しています。) この値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。

職員数(人)

正職員	当該年度、当該事業所に常駐している正職員数を記載しています。
非常勤職員	当該年度、当該事業所に常駐している非常勤職員数を記載しています。
臨時職員	当該年度、当該事業所に常駐している臨時職員数を記載しています。

収入(千円)

市の収入計①	当該年度の市の収入の総和
--------	--------------

支出(千円)

指定管理料以外の市の支出計	当該年度の「施設に係るコスト」、「事業運営に係るコスト」、「人件費」の合計
指定管理料	当該年度の指定管理料(市が指定管理者に対して支払った額)
市の支出計②	指定管理料以外の市の支出計+指定管理料

単年度市負担額(千円)②-①

「市の支出計②」-「市の収入計①」

減価償却費を含めた単年度市負担額(千円)

単年度市負担額+減価償却費 (平成24年度のみ記載しています。)

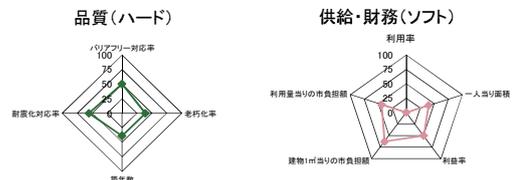
利用情報

開館日数(日)	当該事業所の開館日数
延利用者数(人)	当該年度の年間利用者数
1日あたり利用者数(人/日)	当該年度の延利用者数/開館日数
利用率(%)	当該年度の各部屋別の年間利用コマ数/年間利用可能コマ数×100の平均値
利用率(公営住宅の場合)(%)	当該年度の入居戸数/入居可能戸数×100
建物1㎡あたり日利用量(利用量/㎡/日)	1日当たりの利用量/当該施設の使用面積
児童数・生徒数・園児数(人)	当該年度の児童数・生徒数・園児数
児童・生徒・園児一人あたり面積	当該施設の使用面積/当該年度の児童数・生徒数・園児数
学級数(学級)	当該施設の学級数
入会児童数(人)	当該施設の入会児童数(ひまわりクラブ)
入居戸数(戸)	当該年度の入居戸数
入居可能戸数(戸)	当該施設の入居可能戸数
貸出図書数(冊)	当該年度の図書館における年間貸出し冊数
蔵書数(冊)	当該年度の図書館における蔵書数
貸出図書数/蔵書数	当該年度の図書館における年間貸出し冊数/当該年度の図書館における蔵書数
年間食数(食)	当該施設の年間生産給食数
1日あたり食数(食)	当該施設の年間生産給食数/開館日数
職員1人あたり面積(㎡)	当該年度の市職員数/当該施設の使用面積

3. 位置情報		
交通アクセス	最寄駅	最寄駅名を記載しています。 原則として徒歩30分圏内にある駅を記載しています。付近に駅がない場合は空欄としています。
	最寄駅からの所要時間	最寄駅からの所要時間(分)を記載しています。 原則として徒歩30分圏内にある駅を対象としています。付近に駅がない場合は空欄としています。
	最寄バス停	最寄バス停名を記載しています。 原則として徒歩30分圏内にあるバス停を記載しています。付近にバス停がない場合は空欄としています。
	最寄バス停からの所要時間	最寄バス停からの所要時間(分)を記載しています。 原則として徒歩30分圏内にあるバス停を記載しています。付近にバス停がない場合は空欄としています。
近隣類似施設の名称 (半径1,000m以内)		半径1,000m以内の類似する用途の施設名称を記載しています。 (国・県・自治体所有、民間所有それぞれ記載しています。)
案内図		当該事業所のおおよその位置を示した地図を掲載しています。 赤色で示した事業所が本カルテの対象となる事業所となります。 縮尺は1/10,000としています。 なお、オレンジ色で示しているのは、施設カルテに掲載される本市の施設です。
4. 施設維持管理情報分析		左側のレーダーチャートは品質(ハード)に関わる指標について、全施設を母集団とした偏差値をグラフ化しています。 右側のレーダーチャートは供給・財務(ソフト)に関わる指標について、類似事業所用途の事業所を母集団とした偏差値をグラフ化しています。 それぞれの偏差値は、主にカルテ「2. 施設維持管理情報」に示した値を用いて算出しています。
5. 備考		当該事業所の特記事項について記載する箇所として欄を設けています。

「4. 施設維持管理情報分析」について(偏差値によるレーダーチャート分析)

- 施設用途ごとに右下表の分析指標を設定しています。
- 各指標を偏差値(平均を50とする)※として数値化し、品質(ハード)と供給・財務(ソフト)に分類した2つのレーダーチャートに示しています。
- 各指標の偏差値が平均偏差値50からどの程度の状況に位置しているのかレーダーチャート上にできるだけわかりやすく示しています。
- レーダーチャート上で50より外側にいくほど、当該施設はその指標について平均より比較的良好であり、逆に50より内側にいくほど、平均より比較的不良であることを示しています。
- 供給・財務(ソフト)のレーダーチャートについては、類似の用途ごとに項目を設定しています。
- 当該施設が分析対象外の場合、比較できる施設が他にない場合、分析の指標を設定していない場合は、レーダーチャートの点を表示していません。(レーダーチャートの点が表示されず中心に点が表示されます。)



※偏差値の算出について

● **品質(ハード)**は各指標とも、**全施設を母集団として**偏差値を算出しています。
→当該施設が施設全体の中で相対的にどの程度の老朽化状況にあるか把握できます。

● **供給・財務(ソフト)**は各指標とも、**類似用途の施設を母集団として**偏差値を算出しています。
→類似の用途ごとに分析の指標を設定し、類似した施設の中で相対的な施設の運営状況が把握できます。

	評価指標	内容
品質(ハード)の指標	老朽化率	固定資産台帳の減価償却した分を差し引いた残額の割合。指標の値が大きい程、程老朽化が進んでいる施設であり偏差値が低くなります。
	バリアフリー対応率	段差、障がい者対応エレベーター、障がい者対応トイレへの対応状況。指標の値が大きい程、対応がなされている施設であり偏差値が高くなります。
	築年数	経過年数による老朽化度。指標の値が大きい程、老朽化が進んでいる施設であり偏差値が低くなります。
	耐震化対応率	耐震化された建物面積による加重平均。指標の値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きい施設であり偏差値が高くなります。
供給・財務(ソフト)の指標	利用率	利用コマ数と利用可能コマ数の割合。指標の値が大きい程、利用頻度の高い施設であり偏差値が高くなります。
	利用量	施設の利用量を把握するための指標。分析の分類ごとに適切な項目を設定しています。
	利益率	支出に対する収入の割合。指標の値が大きい程、収入の割合が高い施設であり偏差値が高くなります。
	建物1㎡当り日利用量	施設の利用度(利用者数等/面積/開館日数)。指標の値が大きい程、無駄なスペースがなく効率的に運用されている施設であり偏差値が高くなります。
	利用量当り市負担額	利用者あたりの市負担額。指標の値が大きい程、効率的な運営をしている施設であり偏差値が高くなります。利用量は分析の分類ごとに項目を設定しています。